

1. 構想の概要

【構想の名称】

東京大学グローバルキャンパスモデルの構築

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

本学では、日本という場に位置する、世界トップクラスの研究型総合大学にふさわしい以下6つの特徴を持ったグローバルキャンパスのモデルを構築することを目指す。

(1)世界最高・最先端の研究が、学術の各分野で展開されている、(2)グローバル化時代にふさわしい教育システムを備えている、(3)英語で学位を取得できるコースや英語での体系的な授業カリキュラムが充実している、(4)日本語による高度な研究と教育が展開されるとともに、英語以外の外国語による授業も体系的に行われている、(5)構成員である教職員と学生が、文化、母語、ジェンダー、年齢などの点で多様であり、相互に理解しあいながら、分け隔てなく教育・研究・運営に携わることができる体制が整っている、(6)グローバルキャンパスを支える学内の体制が整備され、本部と部局の両方に高度な知識と能力を有する職員が配置されている。

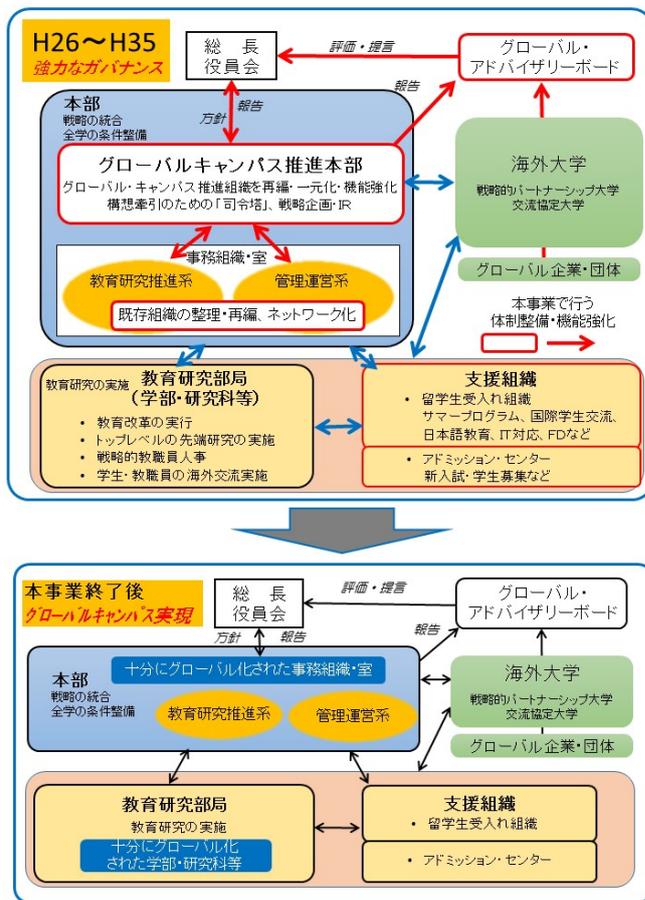
【構想の概要】

本学は1877年の創設以降、日本を代表する大学として、社会の要請に応じて不断に自らを改革し、その高い研究能力によって、学術の発展と科学・技術の創成に寄与してきた。また、平成15年に制定された東京大学憲章に記されるように、世界に広く門戸を開いて世界の公共性に奉仕し、世界最高水準の教育研究を追求することで、広い視野を持つ市民的リーダーを世界へ送り出すことをその理念としている。本補助事業を通じて、世界最先端の研究と世界トップクラスの教育をより広範に展開し、社会と緊密で互恵的な関係を保ちながら、世界各地に知的リーダーを送り出す研究型総合大学としてのグローバルキャンパスモデルを実現することを目指す。このモデルを構築するため、(1)学事暦の変更と総合的教育改革を通じた新教育システムの創生とその充実、(2)海外の大学との戦略的パートナーシップを活用した教育研究の国際展開、(3)グローバルキャンパス構想の企画立案と実務遂行を進めるためのプラットフォーム確立といった諸課題に取り組む。

東京大学グローバル キャンパスモデルの構築



グローバルキャンパスの実現に向けた新体制のイメージ



【10年間の計画概要】

新教育システムの創生とその充実

1. 部局横断型教育プログラム「国際総合日本学教育プログラム(Global Japan Studies)」開設(平成26年度)
2. 4ターム制の新学事歴への移行と新カリキュラムの導入(平成27年度)
3. 推薦入試と国際バカロレアの活用(平成28年度)
4. 複数の部局で新たな英語による学位取得プログラムが設置される(平成31年度)
5. 科目構成や講義内容の国際比較等を進め、教育カリキュラムの国際的デファクトスタンダードの構築につなげる(平成35年度)

戦略的パートナーシップを活用した教育研究の国際展開

1. 戦略的パートナーシップ構築プロジェクトに関して連携先の選定と交渉を開始(平成26年度)
2. 戦略的パートナーシップ関係にある協定校との間で先端的共同研究・留学プログラム・ジョイント教育プログラムや短期プログラムを開始(平成27年度)
3. 戦略的パートナーシップ関係にある協定校と共催で東大フォーラム開催(平成31年度)
4. 複数の戦略的パートナー校から有識者を招き、事業の総括的なシンポジウムを開催(平成35年度)

構想の企画立案と実務遂行を推進するためのプラットフォーム確立

1. グローバルキャンパス推進室の設置(平成26年度)
2. 職員の高度化のための集中語学研修・海外研修派遣の展開を開始(平成26年度)
3. グローバルキャンパス推進本部の設置(平成28年度)
4. グローバルキャンパスモデルについて、国内外の大学と意見交換を行うシンポジウムを開催する(平成31年度)
5. 事業終了までに十分にグローバル化された組織を達成し、進捗について最終的な自己評価を実施するほか、グローバルキャンパス推進本部を次の10年のキャンパス計画を企画・実行する組織に改変する(平成35年度)

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

(1)学事暦の変更と総合的教育改革を通じた新教育システムの創生とその充実

本学は、学生の国際流動性を高めることを目的の一つとして、平成27年度から4ターム制の新しい学事暦への移行を開始し、これに対応して、国際化・高度化・実質化をキーワードとする新教育プログラムを行う。その取り組みの一例として、英語による学位取得プログラムの拡充(平成26年度42プログラム→平成27年度44プログラム)、推薦入試の導入、アクティブラーニングや卒業単位数の見直しの推進が挙げられる。なお、学事暦の変更に関連する具体的な取り組みの進展は新体制のもとで検討を図る。

(2)海外の大学との戦略的パートナーシップを活用した教育研究の国際展開

複数部局にまたがる教育研究の国際交流を基軸とした通常の大学間学術交流協定よりもさらに緊密で創造的な協力関係を結ぶ限られた数の海外大学を、戦略的パートナーと位置づける。これらの大学を本学の世界展開の重要拠点として、最先端の共同研究に基づく学生交流・職員交流、大規模な学生交流、教育プログラムの提供と優秀な学生の獲得等に取り組む。このため、戦略的パートナーとは、従来の交流体系(単数部局同士の交流のみ、または複数部局同士の交流でも各部局に連携関係の無かった)を改め、双方の複数部局が相互に連携した重層的な交流関係を図り、全学的に総合的・互恵的で特別な協力関係へと発展する取り組みを展開する。

(3)グローバルキャンパス構想の企画立案と実務遂行を進めるためのプラットフォーム確立

企画広報、教育推進、学生交流の3つの部門からなるグローバルキャンパス推進室を立ち上げる。さらに、3年目をめどに学内関連組織を整理・統合し、総長直轄による全学の国際展開を牽引する中核となる組織(グローバルキャンパス推進本部)を整備し、「グローバル仕様」の教職員を確保・配置する。

【海外の大学との連携の推進方策】

これまでの海外大学との部局レベルにおける最先端の共同研究等を基礎とした結びつきを、本学と海外大学とで広範な分野にわたる連携となるよう結びつきを拡大・強化することに努める。これは、本学と海外大学における複数部局によるバイラテラルな交流ではなく、双方の大学の複数部局が相互に連携したマルチラテラル、且つ、学部・大学院レベルの教育から共同研究にわたる重層的な交流関係を図り、全学的に総合的・互恵的で特別な協力関係を構築することを目指す。

そのために、本学の取り組みの中核となるプロジェクトとして、本学の世界展開における重要なパートナーとなる海外大学等と、従来に比してより緊密で創造的且つ柔軟で特別な協力関係(戦略的パートナーシップ)を全学的に構築することを目的として、主に複数部局により主導される多様な教育研究活動を「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」として学内公募により採択・支援する。これにより、極めて質の高い研究への接触機会および学生交流の拡大など大学院と学部のいずれのレベルにおいてもそのグローバル化に資する成果を導く施策を展開する。

戦略的パートナーシップ校について、最終的には十数校の海外大学を選択し、世界のトップレベル大学における国際交流の潮流でもある量から質への転換を踏まえ、教育研究活動における関係を継続的・発展的に深化させるに向けた取り組みを実施する。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 体系化されたカリキュラムの提供と外国語による授業の質向上

学部横断型教育プログラム国際総合日本学(Global Japan Studies)教育プログラムを開設したことにより、交換留学生が体系的に日本について学ぶことが可能となり、日本留学における成果の質的向上に資する体制の整備が図られた。

2. 英語による学位取得学部プログラムの拡充

英語のみで学士号を取得できる教養学部英語コースPEAKに加え、26年度より3年次編入によるグローバル基礎科学教育プログラム(Global Science Course)を理学部に開設した。また、4ターム制による新しい学事歴を導入することにより、国際的な学生モビリティに配慮したコースの構築が容易になる制度設計が図られる。

3. グローバルキャンパス推進室における生活支援の取組

チューター等のピアサポート活動、外国人留学生・研究者への諸手続、生活情報等のワンストップサービスの提供や留学生ハンドブックの発行に加え、外国人留学生・研究者およびその家族へのサポートのための多文化間カウンセラーの配置や緊急時のアシスタンスサービス体制の構築を図り、外国人に優しいキャンパス整備が展開された。

4. 多様性に向けた取組

次世代を担う研究者の女性比率増加に向け、女子の学部入学者の増加のため説明会やセミナー・高校訪問など、これまで本学が実施していなかった新たな活動を活発にした。結果として将来的に女性教員の増加へと連鎖的につながっていくことが予想される。多様な構成員からなる平等で多様性を生かした教育・研究・運営を目指す本学において、女性職員数は特に順調に推移しており、現在の男女比率は53.8パーセント:46.2パーセントとなっている。



〈各種パンフレット: 留学生支援、大学案内、海外留学・海外インターンシップ・国際ボランティア広報関係〉

ガバナンス改革関連

1. グローバルキャンパス推進室

グローバルキャンパス推進室を発足し、企画広報・教育推進・学生交流の3部門を設置した。この推進室の設置により従来部局主導で進められてきた本学のグローバル化を全学一元的に推進することが可能となった。各部門の具体的な活動内容として、企画広報部門では、戦略的パートナーシップ構築のための具体的交渉や情報収集、対外発信を強化した。教育推進部門では、全学的なサマープログラムや国際短期プログラムの開発により、全学的に学生の国際的流動性の向上が図られた。学生交流部門では、これまで課題とされてきた留学生の宿舎不足に対する取り組みを強化した。当面は、全新規渡日留学生の受け入れが可能な宿舎数の整備を目標として平成35年度までに3棟870室の混住型宿舎の整備を本学施設部と協力して進める。

2. クロス・アポイントメント制度等優秀な外国人研究員の受入れ促進

機関同士の協定で定めたエフォートに応じて給与を支給する「クロスアポイントメント」制度や「年俸制助教制度」を活用し、優秀な外国人研究者等の受け入れを促進した。

3. 職員の研修

海外大学訪問研修・戦略的パートナーシップ校への職員派遣・事務職員の海外大学院留学制度等、従来少なかった職員の能力向上に資する企画を多数実施した。特に海外訪問研修では、管理職・技術職員を含む幅広い層の職員の日をより海外へと向けさせることにより、全学的なグローバル化対応の重要性に対する理解の深化が得られた。

教育改革関連

1. 学事暦の変更

これまでの準備を踏まえ、平成27年度より学事暦を変更し4ターム制への移行を開始した。4ターム制はセメスター制に比較し、各ターム期間が短いため、学生は多様な科目の選択や履修パスの設計が可能となった。これに現在進行中の科目ナンバリング制度やGPA制度を有機的に組み合わせ、学びの実質化・高度化への大きな進展に取り組む。なお、学事暦に関連する具体的な取り組みの進展は新体制のもとで検討を図る。

2. 推薦入試の導入

本学では初の試みとなる推薦入試について、平成28年度からの導入を図る。これにより、多様性豊かな学生構成の実現と学部教育の更なる活性化を目指す。

3. アクティブラーニング/卒業単位数の見直し

卒業単位数の見直しのための制度構築を進めている。解答が用意された課題に対応した受け身の学習から、問題の発見から解決までにわたる主体的・能動的な学習への転換を促進するため、アクティブラーニングや科目ナンバリングを推進するほか、他大学に比して圧倒的に多い卒業単位数(学部により146~167単位)の縮減を図り、主体的・能動的な学習に取り組む時間を確保できる4ターム制度の導入に絡めて、学生がスケジュールしやすいカリキュラムを構築した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 世界に開いた国際短期プログラムの数

本格的な留学の前段階とも位置づけられる国際短期プログラムとして、国際本部が主導する2プログラムを実施した。また、各部署でも体験プログラム、特定分野に特化した海外パートナー大学との短期プログラムを19プログラム実施した。

2. ウェブ公開授業等へのオープンアクセス数

ハーバード大学、MITとの協力によるVisualizing Japanと題するジョイントコースシリーズの展開や通常授業のコンテンツを字幕等の手段を用いて発信するなどの取組により、平成26年度は25年度に比し、10%以上のアクセス数増加がみられた。

3. 国際共著論文数

トムソンロイターのIncites Global Comparisonによると、本学の研究者の国際的活動は極めて活発で、26年度の国際共著論文数は25年度に比べ8%の増加を果たした。

4. 共同研究等を目的とした外国人研究者の受入数

共同研究等を目的とした外国人研究者の受け入れを積極的に展開し、3,000人を超える研究者が本学で研究活動を行った。

5. 研究目的等で海外に渡航した本学学生の数

フィールドワークをはじめとする研究等を目的として海外へ渡航した本学学生は、3,000人を超えている。新しい学事歴の導入をはじめとした、学生の流動性に資する施策を継続的に展開し、海外へ渡航する学生の利便性を図る。



〈 IARU Presidents' Meeting 2015 〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

1. 国際会議の開催

世界経済フォーラムにおける世界学長会議(GULF)など学外での国際会議への参加のみならず、世界トップクラスの研究型大学10校からなる国際研究型大学連合(IARU)の第10回学長会議を本学で開催(平成27年3月)し、本学の国際的な評価やプレゼンスの向上につながる取組を継続的に展開した。

2. 世界ランキング

国際的な客観的評価として利用されるTHE社による世界大学ランキングおよびアジア大学ランキングにおいて、本学はそれぞれ総合23位および1位となっており、ともに前回と同じ高い順位を維持している。特にResearch(研究)の項目におけるスコアは85.1と高く、上位にランクされる11位から20位までの10校の平均スコア(84.68)を上回り、本学が高度なパフォーマンスを有していることを示している。本邦大学のランキング上昇のカギとなるCitation(引用)項目では、前回スコアから4.9上昇した。本学におけるSGUの中核的取組となる海外大学との戦略的パートナーシップ構築を継続することにより、本学をハブとする研究の促進やCitation(引用)項目のスコアアップを導く国際共著論文の増加へと波及し、結果として、本学の国際的評価が一層高められる。

【海外の大学との連携の実績】

世界トップレベル大学を含む計30校と従来に比してより緊密で創造的且つ柔軟で特別な協力関係を全学的に構築することを目的とする取組として戦略的パートナーシップ構築プロジェクトを平成26年度から開始し、イギリス・ケンブリッジ大学、中国・北京大学、豪州・オーストラリア国立大学とそれぞれ平成27年3月に戦略的パートナーシップ協定・覚書を締結した。なお、同プロジェクトの一例は次のとおり。

➢ オーストラリア・オーストラリア国立大学(ANU)

これまで実績のある研究交流を基礎として、教育分野での交流を強化する。学部レベルでは、相互に約25名を派遣し合う合宿形式の国際研修(オムニバス講義やセミナー等)の実施をはじめ、多種多様なサマープログラムの開発を通じて学生交流の積極的な展開を図る。大学院レベルにおいては、交換留学、ダブルディグリーの構築などによる交流を相互に促進する。

➢ 韓国・ソウル国立大学(SNU)

部局による既存の学術交流協定やその新規締結を踏まえて、共同コンファレンスやシンポジウム、ワークショップをSNUで開催することにより相互の交流を活発にし、戦略的パートナーシップ構築を一層促進した。平成27年度はSNUが持つ有用な情報やノウハウを活かした合同イベントを本学で実施することを通じて高度な教育プログラム策定の検討に役立てる。



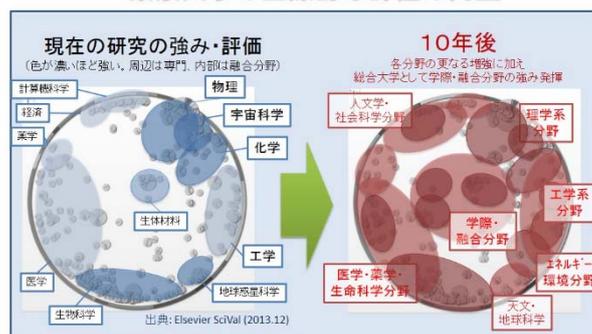
〈 ソウル国立大学でのワークショップ 〉

東京大学の国際的な評価の向上

■ 自由記述欄

日本という場に位置する、世界トップクラスの研究型総合大学にふさわしいグローバルキャンパスのモデル構築を目指して

現行の世界大学ランキングでトップ10を占める英米の大学をモデルとして、単にそれを追随するのではなく、グローバル化時代の日本ならではの研究型総合大学の新しい世界展開モデルを創り出すことを目指す。多様性が重要な価値となっている現代においては、結果として、日本語という非英語をベースに高い教育研究水準を達成してきた本学をこれまで以上に広く世界に認知させ、高い評価につながるといえる。また、国際化等に関する各種の指標は踏まえつつも、世界トップレベル大学の潮流のひとつでもある学びの実質化・高度化につながる施策をより積極的に展開する。



〈 イメージ:国際的な評価の変化 〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 多様性に向けた新たな取組

五神真第30代総長が就任し、「多様性の尊重」の重要性を表明した。「多様性を活力とする協働」により「自己を相対化する視野」を獲得し地球規模の課題解決に取り組むという東京大学の使命に言及している。学生の多様性拡大のため平成28年度推薦入試を実施、国際バカロレアも選考材料として採用した。多様な構成員による教育・研究運営を目指して、女性研究者のネットワーク構築、女子中高生の進路支援イベントや高校訪問などの活動を活発にしている。日本語を母語としない学生・教職員向けに、学務システムや人事関係マニュアル等を英文化し、均質な情報提供を行っている。

2. 日本語や日本に関する教育体制の充実

英語で日本について学べる学部横断型教育の国際総合日本学(Global Japan Studies)教育プログラムを実施している。学内の部局やセンターなどで個別に実施されている日本語教育を全体としてネットワーク化するためのワーキング・グループを設置するとともに、研究科や専攻および本部での多様なニーズに合わせた日本語学習教材を開発している。



〈日本語教育センターの受講学生〉

3. 英語による学位取得学部プログラムの拡充と外国語による授業科目数の増加

英語のみで学士号を取得できるコースである教養学部のPEAK(Programs in English at Komaba)に加え、平成26年度より3年次編入によるグローバル基礎科学教育プログラム(Global Science Course)を理学部に開設し、外国語による授業科目数の増加に向け全学的な取り組みを行い、多様な学生の受け入れを推進している。

4. グローバルキャンパス推進室における生活支援の取組

チューター等のピアサポート活動、外国人留学生・研究者への諸手続、生活情報等のワンストップサービスの提供やウェブサイトによる情報発信の充実を図っている。留学生ハンドブックの発行に加え、留学生宿舍の選考基準を改定し、結果通知期間を短期化、外国人留学生・研究者およびその家族へのサポートのための多文化間カウンセラーの配置や緊急時のアシスタンスサービス体制を構築し、学生生活の利便性を高めている。

ガバナンス改革関連

1. グローバルキャンパス推進室

企画広報・教育推進・学生交流の3部門で構成されるグローバルキャンパス推進室を設置し、従来、部局主導で進められてきた本学のグローバル化を全学一元的に推進、協議している。企画広報部門では、戦略的パートナーシップ構築のために26の海外大学とのプロジェクト65件を公募の上、支援した。教育推進部門では、全学的なサマープログラムや国際短期プログラムを拡充するとともに、これらプログラムへの申請システムを構築した。日本語教育に関して学内外のネットワーク構築および日本語学習教材の開発に着手している。学生交流部門では、これまで課題とされてきた留学生の宿舍不足に対して混住型宿舍の整備を進めるとともにチューターのIT支援ツール導入によるピアサポート体制の強化を図った。

2. クロス・アポイントメント制度等優秀な外国人研究員の受入れ促進

機関同士の協定で定めたエフォートに応じて給与を支給する「クロスアポイントメント」制度や「年俸制助教制度」等、柔軟な雇用体系を整備し、優秀な外国人研究者等の受け入れを促進した。

3. 職員の研修/UGA(University Globalization Administrator)の育成検討

既存の長期・短期研修に加え、語学力の基準を設けない研修を含めた3種類の海外大学訪問研修を実施し、管理職・技術職員を含む幅広い層の職員のグローバル化への知見を高めた。語学力が向上した者や本学業務に対する提言をした者もおり、本事業により構築を目指す中核的プラットフォーム形成につながった。また、グローバルキャンパス推進室の下にUGA専門部会を設置し、UGAの定義の整理や制度設計に係る検討を行い、報告書をまとめた。部会での検討と並行して、UGAの学内での認知向上、意見交換、UGA候補人材の能力開発の場として、意見交換会やシドニー大学やプリンストン大学への訪問を実施した。



〈平成27年度海外大学訪問研修〉

教育改革関連

1. 学事暦の変更

平成27年度より学事暦を変更し4ターム制への移行を開始した。4ターム制はセメスター制に比較し、各ターム期間が短いため、学生は多様な科目の選択や履修パスの設計が可能となった。これに現在進行中の科目ナンバリング制度やGPA制度を有機的に組み合わせ、学びの実質化・高度化への大きな進展に取り組む。

2. 推薦入試の導入

平成28年度入学者選抜より本学では初の試みとなる推薦入試を実施している。判定の材料として国際バカロレアも活用しており、多様性豊かな学生構成の実現と学部教育の更なる活性化を目指す。

3. 能動的な学習に向けた取組

平成27年度より、「『教え授ける』(ティーチング)から『自ら学ばせる』(ラーニング)への転換」を目指し、全学の教員の協力を得て、全1年生向けの少人数制必修授業「初年次ゼミナール」を開始した。よりきめ細かな指導によるチュートリアル方式の授業を通して、研究倫理を含めた基礎的な学術スキルを身につけさせるとともに、論文読解・執筆・プレゼンテーション能力を高める主体的・能動的な学習への転換を行っている。また、科目ナンバリングや、他大学に比して圧倒的に多い卒業単位数(学部により146~167単位)の縮減を進め、更なる単位の実質化を図った。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 研究目的等で海外に渡航した本学学生の数

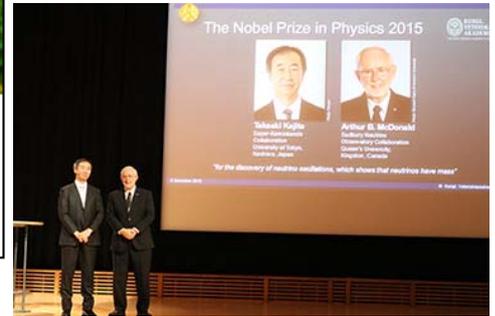
前年度に比較して1,092名増え、前年比132%増となった。フィールドワークをはじめとする研究等を目的として4,000人を超える本学学生が海外へ渡航している。新しい学事歴の導入をはじめとした学生の流動性に資する施策を継続的に展開し、海外へ渡航する学生の利便性を図った。

2. ウェブ公開授業等へのオープンアクセス数

これまでに毎年本学の全新生生に向けて「東大 iTunesU」「UTokyo TV」「UTokyo OCW」の告知活動を積極的に展開してきたことによる認知度の高まりや、MOOCs（大規模公開オンライン講座）で開講したコースをいつでも受講できる常時開講コースへの順次移行等の取組の結果、「ウェブ公開授業等へのオープンアクセス数」の大きな伸び（前年度比261%増）につながった。



〈 UTokyo TV トップページ 〉



〈 梶田特別栄誉教授のノーベル・レクチャー 〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

1. 国際会議への参加

世界トップクラスの研究型大学11校からなるIARU(International Alliance of Research Universities:国際研究型大学連合)の学長会議をはじめ、アジア各国と関係性を強化する日中韓大学間交流・連携推進会議、APRU(Association of Pacific Rim Universities:環太平洋大学協会)学長会議、日中学長会議、AEARU(Association of East Asian Research Universities:東アジア研究型大学協会)総会に参加し、本学の国際的な評価とプレゼンスの向上につながった。

2. 既存の強みの強化と学際・融合分野の発展

ニュートリノ振動発見の功績が称えられ本学宇宙線研究所所長の梶田隆章特別栄誉教授がノーベル物理学賞を受賞し、本学が卓越した競争力を持つ分野で国際的に高く評価された。さらに、本事業の中核的取り組みである「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」によって、世界のトップレベルの大学との学術交流を促進する中で、フロンティア領域での交流も開始され、総合大学としての強みとなる学際・融合分野での連携を進めることにより、本学の国際的評価の一層の向上につながった。

3. 海外からの表敬訪問

本学は毎年多くの表敬訪問を受けており、平成27年度は本部が対応したものだけで約70件あり、シリントン・タイ王女殿下（平成27年4月）やカール16世グスタフ・スウェーデン国王陛下及び科学技術代表団一行（平成28年2月）の来訪は国内外のメディアに取り上げられ、本学の研究・教育力の高さをアピールする機会になった。

【海外の大学との連携の実績】

海外の大学とより緊密で創造的かつ柔軟で特別な協力関係を全学的に構築することを目的とする取り組みとして、主に複数部局により主導される「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」を平成26年度から開始し、26大学、65プロジェクトを支援しており、平成27年度にはこれらの大学に約400人の本学学生を派遣し、約300人の学生を本学に受け入れた。平成26年度までに4大学と戦略的パートナーシップ協定・覚書を締結しており、平成28年1月にスイス連邦工科大学チューリッヒ校と新たに締結した。同プロジェクトと連動して、本学もしくは相手大学において全学的なシンポジウムをケンブリッジ大学（平成27年11月）、国立台湾大学（平成27年12月）、ミュンヘン工科大学（平成28年1月）、清華大学（平成28年3月）、プリンストン大学（平成28年3月）と実施し、学生・教職員の教育研究活動を促進するための全学的な協力関係が一層深まった。

また、グッドプラクティスの共有のため、「第2回戦略的パートナーシップシンポジウム」を英語で開催し、パートナー校との研究・教育面での多様な活動状況と今後の計画についての担当教員による発表及び本プロジェクトを通じて交流プログラムに参加した学生による体験報告がなされ、本学だけでなく、プリンストン大学やボン大学の教職員・学生合わせて100名以上が出席した。

なお、同プロジェクトの一例は次のとおり。

➤ オーストラリア国立大学(ANU)

学部レベルでは、相互に10～20名程度派遣し合う分野横断による合同教育プログラム（国際研修：2単位を付与）を実施し、富士山をテーマに学際的に日本社会を考察する（日本で実施）、考古学から先住民史と文化を学ぶ（オーストラリアで実施）など、異文化交流のみならず学術的な交流を行い、本学学生の語学力が短期間で飛躍的に向上した。平成28年度はさらに交流人数を増加させる予定である。大学院レベルでは、平成29年度のダブル・ディグリー・プログラムの導入に向けて調整と協議を継続している。



〈 国際研修でのANUと本学学生によるディスカッション 〉

➤ マサチューセッツ工科大学(MIT)

同大学の機械工学学科とのアジア圏初となる学部生の単位互換を伴う交換留学に係るMOUを締結した他、MOOCs(大規模公開オンライン講座)やスカイプを使った講義を実施している。さらに合同シンポジウムや民間企業を交えたワークショップを開催し、研究交流を深めただけでなく、学部から博士課程を含めた学生や教職員の流動性向上に大いに貢献した。なお、MITは同様のMOUを、本学がすでに戦略的パートナーシップ協定・覚書を締結しているケンブリッジ大学やETHZとも締結しており、今後、これらの大学との合同教育等についても視野に入れ、さらに連携を深めていく予定である。